

論文（ツーリズム学会）

地域資源を生かした地域活性化活動について

The Regional Vitalization Activities making the most of Regional Resources

長濱 元

NAGAHAMA, Hajime

筆者は東洋大学国際地域学部国際地域学科教授の所属である。

The author is professor of Faculty of Regional Development Studies.

要約：本論文は関東平野の中央に位置する渡良瀬遊水地周辺の地域活性化の方策を検討するために調査した先進的事例10地域について整理し、分析した研究の一部をまとめたものである。分析の視点としては、歴史的な背景や観光産業の位置づけ、地域活性化活動の構成要素（7項目）等について考察し、その結果、今後の課題として6項目を指摘している。

Summary：This paper is a summary report of analysis of ten case studies of regional vitalization activities which are surveyed for the study to research of methods for the regional vitalization in the region surrounding the Watarase Retarding Basin being in the center of the Kanto Plain.

Viewpoint of this analysis are composed by historical background, position of tourism and seven components of regional activities. In conclusion, this paper indicates six problems for regional vitalization activities hereafter.

キーワード：地域活性化、地域資源、地域ブランド、所得・生活文化の向上、都市と地域（農村）の新しい関係

Keywords：Regional vitalization, Regional resources, Regional brand, Rise in income, living conditions and culture, New relation between urban and rural inhabitants

1. 研究の背景と目的

本研究は東洋大学地域活性化研究所における研究所プロジェクト「市町村の連携による地域資源の活用と活性化に関する研究」の一部として取り上げた内容である。

上記の研究は東洋大学板倉キャンパスが所在する群馬県板倉町を含む渡良瀬遊水地周辺の地域における土着の資源を生かした活性化の可能性について調査研究することを目的として実施しているものである。

その過程で比較参照するために、日本国内の地域活性化活動の先行例をとりあげ、実際に視察することも含めて事例調査を行った。本研究はそれらの事例を比較検討して地域活性化活動の“かたち”（構造）を分析したものである。

2. 「地域」概念の位置づけと研究対象事例

本研究で取り上げた事例の特徴は、いずれも地方中小

都市か農山村であり、大都市的性格の濃い地域は含んでいないことである。それは、本研究の最終的な目的が群馬県板倉町を中心とする渡瀬遊水地周辺の地域活性化の可能性を追求することが目的であり、この地域の特徴である農業と自然を基盤とした地域性に参考となる地域にターゲットを絞ったことによる。

すなわち、研究対象とした事例については当該地域における地域資源である自然景観や文化景観、地場の農業や商工業のような産業資源を沈滞や消滅の危機から活性化し、地域住民の経済的・文化的生活水準の向上に成功した諸要因の分析を実施しようとしたのである。

本研究における「地域」の捉え方であるが、一般的な「地域」の定義は多様であり複雑なので、それには捉われない以下のように取り扱うこととした。

基本的には特定の市町村あるいはその一部である区域や集落（複数可）を本研究で取り上げる「地域」とした。近年進化した平成の大合併により、研究開始前あるいは研究の進行中に合併によって独立した市町村ではなくなった事例も多い。その場合には旧町村を原則的に地域と捉えている。

ちなみに、本研究で取り上げた事例研究の対象地域は以下のとおりである。選定にあたっては、前述のプロジェクト研究の共同研究者4名が相談し、全国の候補の中から決めたものである。

表1. 研究プロジェクトが対象とする調査地域

(1) 茨城県桜川市真壁町、	(2) 滋賀県近江八幡市、
(3) 長野県飯田市、	(4) 広島県世羅郡世羅町、
(5) 島根県大田市大森地区（岩見銀山跡地）	
(6) 大分県日田市大山町、	(7) 大分県由布市湯布院町、
(8) 大分県宇佐市安心院町	(9) 大分県豊後高田市
(10) 大分県杵築市	

3. 地域資源における観光の位置づけ

本研究が事例研究を行った地域の産業基盤は、ほとんどの場合伝統的に農業であり、一部に工業団地の造成や企業誘致、あるいは地理的・歴史的条件により商工業のウエイトが高い地域もみられる。

観光業については、古くから観光資源を持っている地域もあるが、地域活性化活動により新たに観光資源を開発した地域が多い。また、歴史的な観点からみると、か

って城下町だったことによる文化的伝統を強味として生かしている地域が多い。

また、高度に情報化し、産業化した社会が生み出すさまざまな新技術を地方の伝統産業に応用したり、農産物の加工に取り入れることが容易になったこともあげることができる。このような変化が新しい観光資源や特産物の開発に役立つようになってきたのである。

したがって近年の観光産業は美しい景観を見たり、物見遊山を楽しんだりするだけではなく、地域の特産品を求めることによって、新鮮で健康かつ安全な食生活を楽しんだり、農業体験を含むさまざまな活動に参加するなど、体験的な要素を強めるようになっている。

これらの変化が各地域の創意工夫を促し、新しい観光産業の成立をもたらすとともに、競争の激化をも生み出している。そして、その中で知名度を高め、ブランド化を進めることが観光産業に求める地域活性化活動のニーズとなっている。

しかし、地域経済に占める観光収入のウエイトは必ずしも高くなく、地域によって区々であるが、日々の現金収入の源泉としての期待は大きく、地域の元気づくり、モチベーション向上の誘引としては重要な位置を占めている。

また、地域の活性化にとってゆるがせにできないのは地域住民の心理的・文化的な一体感であり、地域の“祭り”が多くの地域で観光事業の目玉となっているほか、国際化に伴う海外との交流も活力源のひとつとして拡大している。

表2. 長野県飯田市の産業別所得額（2005年度）

産業区分	金額（億円）	構成比（%）
製造業	703	41.9
農林業	116	6.9
観光業	56	3.3
商業・サービス業	751	44.8
建設業	51	3.0
合計	1,677	100.0

（出典）「地域活性化プログラム2008」飯田市産業経済部

4. 地域活性化活動の発展段階と社会的背景

地域活性化活動は、それを広く捉えれば古くからあつ

たということもできようが、近年盛んに行われている活動の始まりは、1960年代における我が国の“工業化の時代”に随伴して発生した地方農山村の“過疎化”による疲弊に対する対応策として起動したと言える。それは工業化による地方の資源と人材の都市による収奪に対応する地方農村の再建運動であり、それを国による“過疎対策”が支援する形になったと考えられる。

一方、都市の側においても経済成長と過度な開発による人工環境の拡大は、その反動として素朴な自然への回帰現象と、都市住民の多数の出身地である地方農村へのノスタルジーを生むとともに、自家用車の普及は自動車と大型バスが中心であった大型旅行の形態(社員旅行など)を、マイカーによる家族、友人中心の小集団による旅行へと変化させ始めた動きも寄与したと言えよう。

さらに1970~80年代に始まった社会の“情報化”が人々の行動形態に大きな影響を与え始めたことも大きな変化の要因としてあげることができよう。この変化は最初は大企業や国レベルの事業の問題と思われていたが、マス・メディアの大衆化現象、インターネットの普及や携帯電話の普及などが進むにつれて個人の情報取得と行動の範囲と対象が急速に広がり、テレビや新聞、ホームページに情報として露出することが人々の観光や購買行動の大きな誘因となる時代となったことが、地方の小地域のブランド化を促すことにもなったのである。

1990年代以降の傾向としては、環境問題の拡大とエコ意識の強化による自然食品・安全食品への志向の進展が農業を基盤とし、新たな農産加工品・ブランド農産物を武器とする地域活性化活動が盛んとなったのである。

以上を簡潔に表に表すと以下のようなになる。

表3. 社会変化の時代区分

時期	一般社会	地方(農村)社会
1960年代	工業化社会 (経済的効率性)	都市への流出 (人材、資源、資本の 流失)
1970-80年代	情報化社会 (メディアの普及と多様化)	過疎化の進行 (危急存亡の時代)
1990年代以降	高度産業化社会 (多様化と成熟)	地方化(見直しの時代:農村と都市の新しい関係)

	化)	い関係)
--	----	------

このような視点からの先行研究は、(財)政策科学研究所の加藤秀俊氏を中心とする部会のテーマ「日本の農村の将来」において見られるが、本研究の新しい視点は、さらに今後の社会変動の中で求められる地域活性化活動の“かたち”(構造)を検討し、その成功要因としての構成要素のあり方を明らかにしようとするところにある。

5. 地域活性化活動の構成要素

地域活性化の“かたち”(構造)を幾つかの構成要素に分けて考える場合、本研究ではまず歴史的なあるいは地勢的な所与の要素として下記のような項目を取り上げた。

- A. 歴史上城下町あるいはそれに準ずる歴史遺産を持っているか。
- B. 僻地農山村としての過疎化にみまわれていたか。
- C. 従来から有名な観光地であったか。
- D. 活動が行政またはそれに準ずる組織の主導で始まっているか。(人的要素を含む：Eにおいて同じ)
- E. 活動が民間グループの主導で始まっているか。
- F. 地域外の情報、先進地視察、海外交流などに熱心か。
- G. 人材育成など将来への継続性は保たれているか。

歴史的および内発的な構成要素を対象の事例地域にあてはめると下記の表4・5のとおりである。

表4. 歴史的な要素に関する評価

は“yes”、Xは“no”の評価(相対評価)

対象地域	地域の要素評価		
	要素A	要素B	要素C
真壁町		X	X
近江八幡市		X	X
飯田市		X	
世羅町	X		X
大森地区			X
大山町	X		X
湯布院町	X		
安心院町	X		X
豊後高田市		X	X
杵築市		X	X

表5．内発的な要素に関する評価

は“yes”、Xは“no”の評価（相対評価）

対象地域	地域の要素評価			
	要素D	要素E	要素F	要素G
真壁町	X			X
近江八幡市	X		X	
飯田市		X		
世羅町		X		
大森地区		X	X	X
大山町		X		X
湯布院町	X		X	
安心院町	X			
豊後高田市		X	X	X
杵築市		X		

6．各対象地域の構成要素からみた概要

(6-1) 歴史的要素について

歴史的要素についてみると、(要素A)「歴史上城下町あるいはそれに準ずる歴史遺産を持っているか」ということが、事例研究を進めている中で、地域活性化活動の内容に大きな影響力を持っていることに気がついた。

城下町(あるいは門前町や商業の中心地)は藩主以下の武士や裕福な住民が集積し、それらを中心に文化・文芸も発展し、それに伴う諸道具や菓子などの職人(技術)も集積するからである。それが観光資源としての可能性を秘めているのであった。この点を10カ所の事例でみると、Yesが6カ所、Noが4カ所となった。

(要素B)「僻地農山村として過疎化にみまわれていたか」については、Yesが5、Noが5である。

(要素C)「従来から有名な観光地であったか」については、Yesが2、Noが8である。研究事例の中では地域活性化活動により、新たに観光地としての名声を勝ち取ってきた地域が多い。Yesの2カ所についてみると、飯田市は元善光寺、天竜川下り、天竜峡、リンゴ狩りという定番観光が高度経済成長期には盛んであった。また、湯布院町は大温泉観光地である別府市の奥座敷として、静かな温泉保養地としての名声を確保していた。

(6-2) 内発的な要素について

次に内発的な要素についてみることにしよう。

まず(要素D)「活動が行政またはそれに準ずる組織の主導で始まっているか」および(要素E)「活動が民間グループの主導で始まっているか」についてである。

これらの要素は地域活性化活動のエネルギーの源泉であり、またその「表裏」でもある。したがって、どちらかが一方的に強いイニシヤブを取って進行する場合もあれば、相互のパートナーシップのバランスが取れている場合もある。また、最初は民間がリードしても途中からその成果を行政上の観光政策に巧みに取り入れている事例もある。

また、行政に準ずる団体としては、多くの場合「農協」と「商工会(または観光協会)」をあげることができる。「農協」は地域での農業生産とその販売に深くかかわっており、「商工会(観光協会)」について言えば、地域の資源(知恵)を生かして、都会の消費者の意識、観光への志向をうまく掴んだ新市場へ消費者(観光客)を呼び込めるかどうかである。

行政の役割としては、産業政策や観光政策の場面で地域資源(観光資源)をうまく生かして民間活力と連携しながら体系的な政策を確立できるか、また国の新制度や補助制度を利用して財源を確保し、素早い地域活性化活動の促進を図れるかという課題を持つ。

民間グループの活動内容は多様であるが、町中ではボランティア・グループや商工会(観光協会)、農村地帯では生産者グループや手持ちの技術を生かした主婦グループの活動が貢献している。

以下、各事例によってこの2つの要素(DおよびE)をみていくこととしたい。

真壁町の場合

真壁町については要素Eが勝っている。真壁町はもともと石材業が盛んな裕福な町であったが、1980年代以降は、中国などからの安価な石材との競争に敗れ、壊滅状態となってしまった。そのことによる町の疲弊化を食い止めて町の活性化を図るために3つのグループが動き出した。

最初に動き出したのは「ディスカバリー真壁」という市民ボランティア・グループで、真壁町の歴史・文化等の見直しと発掘を行った。2番目は「まちづくり真壁」という町の商工会を中心とするグループで「花いっぱい運動」や「昭和の生活道具の展示」、「ひな人形の公開展

示」などを先進地視察による学習を参考にしながら次々と展開し、観光客を誘致する実践活動を進めた。3番目は町のお菓子屋さんのグループで、各店が名物菓子を製造し、「菓子屋めぐり」を観光のコースにするというアイデアを現実化した。

一方、町行政はそれらの民間グループの前に出て仕切ることが控えて、側面援助に徹し、駐車場の整備や公衆トイレの設置、広報活動など民間グループの力ではやりきれない事業を応援し、それぞれの能力に応じたパートナーシップを発揮するという方針を貫いている。

安心院町の場合

同様に民間グループの主導による安心院町の場合は、平成4年に会長以下8名のメンバーで「アグリツーリズム研究会」を発足させたことが組織的な活動の出発点である。この事業はドイツで早くから普及している「農村休暇村」をモデルとしたもので、ドイツに何度も研修に行き、交流を深めている。農家宿泊を通じて都市住民と親戚づきあいのような関係を築くことによって、農業と農家を活性化するとともに、農村と都市の新しい関係を構築しようとするものであった。

最初は実行しようとしたシステムが従来の法制度に合わず、行政の協力も得られなかった。しかし、根気よく働きかけを続けることによって、平成14年に「旅館業法」等の関係法令の改正が実現し、公式な事業を展開できるようになった。これを機会に研究会の名称も現在の「安心院グリーンツーリズム研究会」と変更している。

研究会の活動を地元地域だけではなく、県下に広げることによって研究会を拡大し、また参加会員の農家の事業が定着・安定することに伴い、後継者の経営意欲も高まるという効果が出ている。

近江八幡市の場合

民間グループの活動が実を結び、それが行政の施策として取り入れられ、次第に当該地域全体の活性化へと発展した事例としては、近江八幡市および湯布院町の例をあげることができる。

近江八幡市における地域活性化活動の発端は昭和40年代に起こった民間（JC）主導の「八幡堀（川）の再生運動」とされている。その後、市民による河川の水質や環境浄化の運動の高まりが地域の歴史的景観の再生運動にまで広がり、近江八幡市もそれらの成果を市の観光

政策の中に取り込み、国の景観保護政策の動きに合わせて整備を進め、平成18年1月には国（文化庁）によって、近江八幡市の歴史的町並みと水辺景観が「重要文化的景観」の第1号に指定されるまでになっている。

湯布院町の場合

また、湯布院町については町の発展が危ぶまれた頃、町長の改革提案があってもそれだけでは町民は動かず、古くからの温泉保養地としての殻を破るきっかけは自然景観を破壊するゴルフ場やサファリパークの建設に反対する町民の運動から始まっている。

それらの過程で自然景観と農村景観を重視し、しかも地元住民の生活アメニティを向上させることを目標に「乳牛のオーナー運動」や「ゆいん音楽祭」、「湯布院映画祭」などの事業が民間グループの発案や協力の下に進められ、新しい“かたち”の観光地として全国的なブランドを確立するまでになったのである。

さらに現在では、有名観光地になったことによる外部商業資本の流入、湯布院の景観にふさわしくない建造物の建築などを規制するため、行政と民間グループが一体となって、景観保全活動を推進している。

飯田市の場合

以上の事例に対して、行政の主導により計画的・体系的に地域の活性化を推進しているのが飯田市の例である。飯田市では周辺の下伊那郡一円の中心都市として、それらの地域も含めた活性化を視野において活動を進めていることが他の事例にはみられない特徴となっている。

飯田市は明治時代から「天竜川下り」などを観光の目玉としていたが、第2次世界大戦終了後は昭和22年の大火からの復興を目指し、農業の他に戦時中に疎開してきた工場による工業の発展を加えて地域の振興を図ってきた。しかし、経済の高度成長が止まって以降は、前述の観光の定番コースに訪れる観光客も激減し、新しい観光資源の開発を必要としていた。

そこで、飯田市は宿泊客の増加を図るために児童生徒の宿泊を伴う自然体験学習の場として、飯田市の豊かな自然環境を全国の学校に売り込むことにした。その背景には1990年代初めの文部省による学習指導要領の改訂に「自然体験重視の内容」が盛り込まれたことによる。それを武器に農家宿泊による農業体験を目玉として都会の児童生徒の大量受け入れという戦略を打ち出したのであ

る。この事業は日本におけるグリーンツーリズムのはしりのひとつといえよう。

そのために、飯田市は周辺の町村も誘って第3セクターとしての「南信州観光公社」を2001年に立ち上げ、旅行会社の社員をヘッドハントして実務に通じた専門家をその責任者として活躍させている。

飯田市は観光の振興だけではなく、市の経済全体の振興とレベルアップを目標として、平成14年度を初年度とし、24年度を目標年度とする「地域活性化プログラム」を作成して「経済自立度指数」を決め、初年度の40%から目標年度には70%に向上させる計画を持っている。

大山町の場合

大山町の地域活性化活動は昭和30年代以降3次にわたるNPC(New Plum and Chestnut)運動によって確立・定着したものである。第1次は昭和36年、第2次は同40年、第3次は44年に開始されている。当時町長であり、同時に農協の組合長も兼ねていた矢幡治美氏の強力なリーダーシップによって始められた。前述の湯布院町とともに「一村一品運動」のモデルとされた町である。

運動の目的は町民の所得の向上であり、当時の農林省の稲作重視政策に反旗を翻して、山村では経済効率の悪い稲作を捨て、経済効率の良い果樹栽培とその加工による付加価値の創造により、その目標を達成することができた。経済的効率性は当然労働生産性の向上をも伴うものであり、キャッチフレーズとしての「梅栗植えてハワイに行こう」は有名であり、全国で最もパスポートの取得率の高い町となっている。

平成2年には農産物直売所として「木の花ガルテン」を立ち上げ、年々売り上げを伸ばし、平成20年度の売り上げは16億8000万円に達し、大山町農協全体の売り上げ34億6000万円の48.5%にのぼっている。

豊後高田市、杵築市の場合

豊後高田市と杵築市については比較的地域活性化活動の歴史は新しいが、豊後高田市は商工会議所と提携して平成17年に「豊後高田市観光まちづくり株式会社」を設立し、昭和時代の生活用品や映画のポスター、子どもの遊具など、中高年齢層には懐かしい物品を収集し、不要となっていた空き倉庫を改修して整備した「昭和レトロの町」を中心とする観光事業に乗り出し、地域活性化へと進み出している。

また、杵築市では市行政と同市の観光協会が中心となって、旧城下町の主要部分を復元し、その文化遺産を整備することによる観光振興を地域活性化に結びつけることを目指すとともに、一方では人口比率を増している中高年齢層をターゲットとした大衆演劇(時代劇)を導入して和風劇場を建設し、その運営を民間企業に委託することにより、効率性を確保するだけでなく、市内という範囲を越えて近隣の地域に層の厚い演劇ファンを生み出すことにより、関連の商品の開発も行い、文化の独自性と経済への波及を実現する方向へと進んでいる。

世羅町の場合

現世羅町は平成16年10月に世羅郡の旧世羅町、西世羅町、甲山町が合併して成立した町である。この町は広島県の中央部の山間にある世羅台地に広がっており、農業を基盤とする地域である。

県の営農指導もようやく実を結び、世羅郡3町が新しい市場が拡大する経済環境の中で、それぞれが独立の道を選ばず、大同団結して地域の経済発展と活性化に取り組んだことが今日の成果を生み出したといえよう。

世羅町の場合は「6次産業」のコンセプトの定着と発展がポイントであった。世羅町における「6次産業」とは1次+2次+3次という解釈ではなく、1次×2次×3次と解釈している。その理由はそのすべてを結びつけて発展させるという考え方から、かけ算だとどれかひとつが欠けてもすべてが0になってしまうからである。

平成9年度から開始された県による集落・生活拠点整備モデル事業を足がかりに、平成10年1月には世羅郡3町を構成員とする「世羅高原6次産業推進協議会」が発足し、平成11年には郡内生産者等による「世羅高原6次産業ネットワーク」を形成している。その結果平成19年度現在55にのぼる構成団体がそれぞれあるいは共同で多くの研究会を開催し、情報の取得や新知識・技術の研究を進めてきた。

世羅町の成功要因は、新しい農産物の市場環境に対応して、生産活動基盤の拡大と地域生産者の大同団結、および農産物加工の民間企業(ワイン醸造およびトマトケチャップの製造)の誘致により、目標とする「6次産業」の形成に取り組んできたことによると言えよう。

大森地区(岩見銀山跡地)の場合

最後に大森地区の事例である。2007年6月のユネスコ

による世界遺産への登録については、国・県・大田市の全面的なリーダーシップとバックアップの下に実現したが、登録後の管理・運営についてはそのほとんどを地元地域の責任において実施しなければならない。

そのため大田市は岩見銀山跡地の世界遺産登録にあたっては、市役所に岩見銀山課を設置するとともに、公募方式でメンバーを集めた「岩見銀山協働会議」を立ち上げて協議し、「岩見銀山行動計画」を公表して取り組んできた。しかし、登録を果たしてみると、すぐに観光客が増えたことは狙い通りであったが、それらを受け入れる体制づくりはまだ緒についたところである。

大森地区は山間の狭小な地域であり、人口も多くはなく、産業基盤も弱い。早くも激増した観光客の対応にも四苦八苦している状態であり、早急な対応が必要となっている。大森地区の景観条例は既にできており、基本的なルールは決まっているのであるが、少数とはいえ、地元住民の利害は錯綜しており、大型駐車場の設置によるパーク・アンド・ライド方式の採用のための敷地さえ地元では確保できないという地勢的制約も大きい。

このように大森地区では、史跡管理の方法とその実現をめぐる地元住民と大田市当局とが今後も話し合いを続けて合意しながら進めていくという長期の過程が予想されている。

(6-3) 地域活性化活動に伴う進取の気性と精神的バックボーン

要素F「地域外の情報、先進地視察、海外交流などに熱心か」およびG「人材育成など将来への継続性は保たれているか」については、紙幅も残り少なくなってきたので、大山町および飯田市の2事例を選んで取り上げることとしたい。

1) 大山町の場合

前述した矢幡治美氏が、山間地農業において生産性を上げ、農民の所得と生活水準を向上させ、週休3日制を実現するために、当時の国（農林水産省）に反旗を翻して稲作偏重を捨て、果樹、野菜重視および農産物加工を自ら行うことによる付加価値の増大を目指したことは、当時としては非常に先進的な試みであった。また、活動の初期には独自の改革を目指す湯布院町との共同研究や国外ではイスラエルのキブツとの交流を図ることによって、新しい知識や技術の導入に努力している。

さらに、地域活性化活動の推進と住民の生活水準向上のためには住民自身の学習活動が必要であるという考え方から、集落ごとに公民館やコミュニティ施設などを整備し、住民の学習活動を盛んに行うとともに、町営のCATVシステムを県下に先駆けて整備し、町民への情報提供、町民も参加する自主番組の作成など文化的な活動にも力を入れてきている。

その精神的な基盤として、大山町農協では「働く願い」、「学ぶ願い」、「愛の願い」の3つをモットーとして掲げており、地域住民の知的・精神的な協働（同志的連帯感）が必要であることを重視して活動してきた。

2) 飯田市の場合

飯田市の場合は、地域活性化活動を狭い範囲で捉えずに総合的・体系的に展開しているところが特長である。

そのような土俵の上に前述の「地域活性化プログラム」が策定され、その精神的基盤である「ムトス飯田まちづくり事業」が展開されている。この事業は飯田市民が先進的な事業にチャレンジすることを応援する事業である。飯田市におけるこのような知的な伝統は大正時代からの社会教育活動の普及が源泉となっている。

観光・文化事業としても「飯田人形劇フェスタ（10年に一度「世界人形劇フェスティバル」となる）」、「アニフイス夏の音楽祭（平成元年から20回開催）」などの国際的なイベントが開催されている。また、近年スポーツ面では自転車ロードレースに力を入れ、ツアー・オブ・ジャパンなどを誘致し飯田市を根拠地とする実業団自転車チームを活用して、飯田市の知名度向上と観光客の誘致拡大を図るなど、新しい活性化の材料の開発にも努めている。

さらに人材の確保と産業の振興を結びつけ、UI（ゆい）ターン活動を推進し、飯田市で生まれ育った若者がいったん市外へ出て活躍した後で、その経験と知識をふたたび飯田市で生かせるような産業の育成を進めている。「地域活性化プログラム」のキャッチコピーも「若者が故郷へ帰ってこられる産業づくり」であり、飯田市にサステナブルなエコツーリズムと産業が成長することを目指している。

7. 地域活性化活動の課題

以上、これまでの研究で取り上げた10の事例により、

それらの歴史的経緯や観光の位置付けおよび7項目の構成要素にしたがって地域活性化活動を大まかに分析してきた。

各事例が成功してきた要因にはそれぞれの要素が組み合わさって働いているが、地域環境の変化は地域活性化活動の今後の展開に幾つかの課題を提示している。以下、6項目についてそれらを指摘してみたい。

(1) 歴史的遺産の活用と新しい伝統の創生

歴史的・伝統的遺産は地域活性化活動にとって頼みにはなるが必ずしも必須な資源ではなく、新しい資源を掘り起こし、地域ブランドとして確立し、それを元に新しい伝統を創生することも地域活性化のためには重要な活動である。

(2) 観光資源と観光スタイルの変化

地域活性化活動の事例では、新しい観光資源の開発に成功している例が多い。特に環境意識の拡大に伴うエコツーリズムの流れに沿って、農業体験・農家宿泊を伴うプログラムが増加している。

(3) 産業基盤と新産業の創生

多くの事例で農業(地場産業)と観光業を融合させることによって、地域の魅力を向上させ、地域のブランド化を確立しようとしている。したがって、農産物の加工技術、菓子や木工、竹細工、陶器、人形など地域の資源を活用した商品の開発力が問われている。地域の女性が参加し、その能力を發揮している例も多い。

(4) 先進地域からの学習と地域の学習基盤

研究対象事例の多くが国内・国外を問わず先進事例を視察・研究し、倣うべきことはしっかり学び取っている。また、地域活性化の推進のためには地域住民の精神的連帯が必要であり、その基盤である社会教育事業の充実、知的水準の向上も重要であることを示している。

(5) 地域活性化活動の普及と過当競争

地域活性化活動が盛んになってから既に20年ほどが経過し、現在では多くの地域において活動が展開されている。一部では同一地域や近隣の地域において、似たりよったりの施設(「農産物直売所」、「道の駅」、「工芸・農業体験施設」など)が乱立し、相互に足を引っ張り合うような現象もみられるようになっている。

(6) 平成の大合併と地域環境の変化

大型合併の進行により、地方自治体と地域との一体感

がますます希薄化し、事業遂行の上でも、組織・予算の上でも、人材確保の上でも制約条件がますます厳しくなっている。

本研究で取り上げた事例においても、既にその影響が顕著に現れている事例もある。当該地域が“地方自治体”としての“かたち”を失っていく中で、地域活性化活動がそれ自身の独自性と独立性をいかにして保っているかが、今後の地域活性化活動の最大のポイントとなっていくと考えられる。

おわりに

本論では紙幅の関係で、十分に意を尽くして書き込めなかったことも多いので、それらの内容は他の機会に譲ることとしたい。

[参考文献]

1. 長濱元, “地域活性化とサステナブルな開発 - 開発と産業および伝統文化との調和 - ” 「地域活性化研究所報No. 6」, pp67-76, 東洋大学地域活性化研究所(平成21年3月)
2. 長濱元, “21世紀の地域活性化への取り組み - 地域活性化の仕組みについて考える - ” 「地域活性化研究所報No. 5」, pp68-84, 東洋大学地域活性化研究所(平成20年2月)
3. 長濱元ほか, 「板倉町観光振興計画策定に関する共同研究報告書」, 板倉町観光振興計画共同研究部会・東洋大学地域活性化研究所(平成19年3月)
4. 長濱元, “地域環境を生かした地域活性化と観光開発への試み - 情報化社会への対応 - ” 「地域活性化研究所報No. 4」, pp79-92, 東洋大学地域活性化研究所(平成19年2月)
5. 長濱元, “地域環境を生かした観光開発と地域活性化の可能性 - 板倉町の立地環境から考える - ” 「国際地域学研究」第9号 pp107-118, 東洋大学国際地域学部(平成18年3月)
6. 吉田謙太郎, “湯布院町の伝統的稲作景観による農村アメニティ” 「農村アメニティと政策イニシャティブ - OECD農村アメニティワークショップにおける事例研究 - 」, 農業総合研究所(平成10年3月)
7. 第50回加藤秀俊部会報告, “「工業化の時代を超えて」 - 滋賀県・朽木村の事例を中心に - ” 「21世紀フォーラム」 No.101, pp54-63, (財)政策科学研究所(2006年2月)